

司法修習生に対する給費制維持を求める声明

裁判所法の改正により、本年11月から、司法制度の担い手である裁判官、検察官、弁護士を養成する司法修習制度について、給与等の支給制度（給費制）が廃止され、代わりに希望者に対して修習資金を貸し付ける制度（貸与制）が実施されることになっている。しかしながら、この改正法は、法曹の本質を揺るがす極めて深刻な問題があるため、早急に見直すべきであり、茨城県弁護士会は、貸与制の実施に反対し、現行の給費制維持を強く求める。

裁判官、検察官及び弁護士は、司法の担い手である法曹として、いずれの立場にあっても、法の支配による公正な社会の実現を使命としており、国民の生命、財産、自由などに直接影響を及ぼす重要な職責を担う者である。弁護士は、在野法曹ではあるが、「基本的人権を擁護し社会正義を実現することが使命」とされており（弁護士法第1条）、刑事、民事、家事、行政等の各事件処理を通じて司法の一翼を担い、これまでも多くのえん罪事件、国選弁護士事件、法律扶助事件、多重債務問題対策、消費者被害問題対策、公害や薬害問題対策、貧困問題対策、受刑者や外国人収容者の人権救済、犯罪被害者救済、DV被害者救済、民事介入暴力被害者救済、難民救済など様々な人権擁護活動や幅広い社会的公共的活動に取り組んできた実績が物語るとおり、その公共的役割や使命は、裁判官や検察官といささかも異なるところはない重要な職責を担う者である。それゆえに、司法試験に合格し、知識として十分と評価された者でも、実務を知らないまま、これらの重責を直ちに担わすわけには行かない。そこで法曹養成のために統一された司法修習制度を設け、実務家法曹として必要とされる高度の専門知識と職業倫理を習得させるために、1年間の司法修習を義務づけている。したがって、修習期間中は、アルバイトなどの兼職は一切禁止され、裁判官、検察官あるいは弁護士の仕事を、現職から指導を受けながら実際に行う実務修習や司法研修所での研修に専念することが義務づけられており、司法修習生には公務員に準ずる地位が与えられている。そして司法修習生のこのように司法修習専念義務を経済的に支えてきたのが、現行の給費制である。

ところが、この給費制が廃止となると、兼職が許されない司法修習生は、相当な資産がない限り、1年間の修習期間で300万円弱の金銭を貸与により賄う以外にない。しかも司法試験を受験するための資格を得るためには法科大学院を卒業しなければならず、そのときの学費や生活費として、日本弁護士連合会のアンケート調査によれば、約半数の者が奨学金などの借金で賄っていて、その借金額は、平均で約320万円、最高額だと1,200万円にもなっていたとのことである。社会においては、多重債務問題が生じて久しいが、これから法曹としてスタートする者に、このような過酷な経済的負担を強いて、多額の借金を重ねさせなければならない現実は、まさに異常な事態といわざるを得ない。給費制を廃止する改正

裁判所法成立時の衆参法務委員会の付帯決議には、「経済的事情から法曹への道を断念する事態を招くことのないよう、・・・」と明記されているが、給費制の廃止は、まさしく、付帯決議で懸念された「経済的事情から法曹への道を断念する事態」を現実化させるものであり、資質と能力を持つ有為な人材が、経済的事情によって法曹への道を断念する事態の発生が現実的なものとして、強く懸念される。一部の裕福な者しか法曹になれない制度では、バランスを失した偏頗な法曹構成となり、「社会の様々な紛争を解決する役割を担う法曹は、社会の各層からなる有為な人材によって構成することが求められる」とした司法制度改革の理念にも反する結果となり、国民に多大の損害をもたらすことが強く懸念される。

貸与制を主張する者は、司法修習制度については、将来弁護士を希望する者の場合、個人が弁護士資格を得るためのものであり、受益者負担は当然とする考え方に立脚している。この見解によれば、弁護士資格を得るための司法修習は、個人的利益追求のための手段とする考えを養成する結果を招来する。その結果、もし貸与制の司法修習によって、個人的利益追求を中心とする養成がなされれば、国家に多額の負債を負って誕生した弁護士は、個人的利益の追求のあまり、基本的人権の擁護や社会正義の実現といった本来の弁護士の使命すら後退させてしまう事態も懸念される。

既に述べているとおり、弁護士の使命は、裁判官や検察官にいささかも劣らない公共的使命を負っているものであり、たった一人の人間の基本的人権を擁護するためにも、時には、国家や公共団体など多数人を相手に戦わなければならない制度的使命をも帯びている。弁護士は、在野ではあっても、国民の権利の守り手なのであり、国民の手によって養成される必要がある。

茨城県弁護士会では、昨年7月1日にも司法修習生の修習資金貸与制の実施を延期し給費制の復活を求める会長声明を出しているが、その後も状況は変化せず、貸与制への移行が迫ってきている。

よって、当会では、国会、政府及び最高裁判所に対し、司法修習生に対する給費制を維持するための適切な措置を直ちに講じるよう、改めて強く求めるものである。

以上

2010年（平成22年）7月15日

茨城県弁護士会

会長 秋山安夫